

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東
 コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧原 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	798,681	17.5	32,831	11.6	33,051	1.3	△10,381	—
2022年3月期	679,736	0.0	29,430	8.2	32,626	9.2	17,509	△7.9

（注）包括利益 2023年3月期 △12,365百万円（－％） 2022年3月期 28,892百万円（△41.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△34.91	—	△2.4	4.6	4.1
2022年3月期	58.88	58.88	4.0	4.6	4.3

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 △346百万円 2022年3月期 2,070百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	713,874	438,499	59.4	1,425.24
2022年3月期	723,073	460,643	62.1	1,510.35

（参考）自己資本 2023年3月期 423,833百万円 2022年3月期 449,174百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	23,422	487	△10,625	82,971
2022年3月期	41,833	△15,517	△17,850	68,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00	11,603	66.2	2.6
2023年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	11,900	—	2.7
2024年3月期 (予想)	—	20.00	—	21.00	41.00		46.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	5.5	19,000	19.3	19,200	11.5	12,500	—	42.03
通期	820,000	2.7	39,000	18.8	39,500	19.5	26,000	—	87.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名） 、 除外 4社（社名） PFG Topco Pty Ltd.、PFG Mezzco Pty Ltd.、
PFG Holdco Pty Ltd.、PFG Bidco Pty Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	304,357,891株	2022年3月期	304,357,891株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,979,939株	2022年3月期	6,960,907株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	297,360,173株	2022年3月期	297,369,226株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。
- (3) 当社は、2023年5月15日（月）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会当日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期につきましては、国内で新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、感染対策と社会経済活動の両立が進み、景気は緩やかに持ち直しております。一方、原材料価格の高騰、エネルギー価格の上昇、為替相場の円安の影響等もあり、企業物価指数が歴史的な上昇を見せており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、最優先課題である食糧インフレ、コストインフレへの対応として、コストアップ分の適正な価格転嫁と並行して、値ごろ感のある製品、付加価値製品の開発・販売等に取り組んでまいりました。

昨年10月には、事業を通じて社会貢献を果たし、食の中心企業として成長を継続していくために、「日清製粉グループ 中期経営計画2026」を策定しました。持続可能な社会に関わる環境課題への対応やデジタル技術等の活用は、当社グループの持続的成長に不可欠であり、より一層重要度が高まっております。こうした事業環境の変化を踏まえ、当社グループの目指す姿の実現に向けて、「事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進」、「ステークホルダーとの関係に対する考え方を明確にした経営推進」、「ESGを経営方針に取り込み、社会の動きに合わせて実行」の3つを基本方針として経営を推進してまいります。

その一環として、本年1月に、製粉事業の子会社である日清製粉株式会社が、国内製粉事業における競争力の強化を目的として、熊本製粉株式会社の発行済株式の85%を取得しました。

また本年3月に、製粉事業の米国子会社であるMiller Milling Company, LLCのサギノー工場に新ラインを増設し、同工場の生産能力を約40%増強することを決定しました。

さらに、加工食品事業の子会社である株式会社日清製粉ウェルナにおいては、ブランドの認知度向上を図るため、広告宣伝施策を展開しました。

当期の業績につきましては、売上高は、製粉事業における国内の麦価改定に伴う小麦粉価格改定の実施、海外の小麦相場上昇や為替換算の影響等により7,986億81百万円（前期比117.5%）となりました。利益面では、食品事業において加工食品や医薬品原薬等の出荷減、原材料等の想定以上のコスト上昇に製品価格改定が後追いとなったこと、インドイースト事業の立上げ費用の発生等により減益となったものの、製粉事業において、国内のふすま販売価格が堅調に推移したこと、海外の業績が好調に推移したことに加え、豪州製粉事業の減損損失計上に伴いのれん等の償却費が減少したこと等により、営業利益は328億31百万円（前期比111.6%）となりました。経常利益は、持分法による投資損益は減益となったものの営業利益の増益により、330億51百万円（前期比101.3%）となりました。第2四半期には、豪州における新型コロナウイルス感染症対策の影響による市場の変化やサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢に起因した資源や穀物相場の高騰等の状況を受け、事業計画について実現可能性を慎重に再検証し、新たな事業計画を策定した結果、当初の事業計画から乖離することとなり、豪州製粉事業におけるのれんを含む固定資産について減損損失を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純損益は、第3四半期及び第4四半期に政策保有株式の売却益の計上はあったものの、103億81百万円の損失となりました。

当期の配当につきましては、豪州製粉事業における減損損失の計上により当期純損失となるものの、財務状況等を勘案し、株主の皆様への一層の利益還元として、前期より1円増額の1株当たり40円を予定しております。

(前期比較)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期差	前期比
売上高	679,736	798,681	118,944	117.5%
営業利益	29,430	32,831	3,401	111.6%
経常利益	32,626	33,051	424	101.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 当期純損失(△)	17,509	△10,381	△27,890	—

[セグメント別営業概況]

① 製粉事業

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期差	前期比
売上高	313,519	419,782	106,263	133.9%
営業利益	8,587	17,618	9,031	205.2%

国内製粉事業につきましては、行動制限の解除に伴う人流の増加等により、外食需要等が回復傾向にある中、拡販の取組みを進めたものの、製品価格改定に伴う需要減退の影響等により出荷は前年を下回りました。また、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で17.3%引き上げられたことを受け、6月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。なお、昨年10月は政府の物価対策緊急措置により、政府売渡価格が据え置きとなったため、業務用小麦粉の価格も据え置きました。

海外製粉事業につきましては、出荷の堅調な推移や小麦相場の上昇、為替換算の影響等により売上は前年を大幅に上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は4,197億82百万円（前期比133.9%）となりました。営業利益は、国内製粉事業において、出荷が前年を下回り、エネルギー価格や物流費等のコストが上昇したものの、副産物のふすま販売価格が堅調に推移したこと、海外製粉事業において、業績が好調に推移したことに加え、豪州製粉事業の減損損失計上に伴いのれん等の償却費が減少したこと等により、176億18百万円（前期比205.2%）となりました。

② 食品事業

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期差	前期比
売上高	182,968	187,988	5,020	102.7%
営業利益	12,411	6,037	△6,374	48.6%

加工食品事業につきましては、国内において、原材料等のコスト上昇に伴う対応として昨年7月以降製品価格改定を実施するとともに、変化する消費者ニーズに対応した値ごろ感のある製品、付加価値製品の開発・上市を行いました。また、海外において、製品価格改定を実施したことや為替換算の影響もあり、加工食品事業の売上は前年を上回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、国内では、原材料価格やエネルギー価格の高騰を受け、昨年7月と11月にイースト等の価格改定を実施したこと、海外では、昨年8月からインドでイースト事業を開始したことにより、売上は前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬等の出荷減により、売上は前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,879億88百万円（前期比102.7%）となりました。営業利益は、加工食品や医薬品原薬等の出荷減、原材料等の想定以上のコスト上昇に製品価格改定が後追いとなったこと、インドイースト事業の立上げ費用の発生等により、60億37百万円（前期比48.6%）となりました。

③ 中食・惣菜事業 (単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期差	前期比
売上高	138,384	147,487	9,102	106.6%
営業利益	3,141	3,284	142	104.5%

中食・惣菜事業につきましては、行動制限の解除に伴う人流の増加等により、主要取引先であるコンビニエンスストアを中心に需要が回復する中、付加価値品の売上げが伸長しました。

この結果、売上高は1,474億87百万円（前期比106.6%）、営業利益は32億84百万円（前期比104.5%）となりました。

また、昨年7月には、成長分野を主力事業に育てるための組織体制強化として、中食・惣菜事業を統括する中間持株会社である株式会社日清製粉デリカフロンティアを設立しました。

④ その他事業 (単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期差	前期比
売上高	44,864	43,423	△1,440	96.8%
営業利益	5,160	5,746	586	111.4%

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおける大型工事の減少により、売上げは前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けスクリーン印刷用資材の出荷増により、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は434億23百万円（前期比96.8%）、営業利益は、エンジニアリング事業における工事コスト管理の徹底による収益改善やメッシュクロス事業の増収効果等により57億46百万円（前期比111.4%）となりました。

なお、昨年12月には、メッシュクロス事業のタイ子会社において、自動車産業の需要増に対応するため、成形フィルター工場を増設することを決定しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期末差
流動資産	280,527	330,069	49,542
固定資産	442,546	383,805	△58,741
資産合計	723,073	713,874	△9,198
流動負債	129,158	150,262	21,104
固定負債	133,272	125,112	△8,160
負債合計	262,430	275,375	12,944
純資産合計	460,643	438,499	△22,143
負債純資産合計	723,073	713,874	△9,198

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は3,300億69百万円で、原材料価格の上昇等による棚卸資産の増加等に伴い、前年度末に比べ495億42百万円増加しました。固定資産は3,838億5百万円で、豪州製粉事業に係る固定資産の減損損失の計上による減少や政策保有株式の売却等に伴い、前年度末に比べ587億41百万円減少しました。この結果、資産合計は7,138億74百万円となり、前年度末に比べ91億98百万円減少しました。

また、流動負債は1,502億62百万円で、原材料価格の上昇等による支払手形及び買掛金の増加や運転資金目的の短期借入金の増加等に伴い、前年度末に比べ211億4百万円増加しました。固定負債は1,251億12百万円で、政策保有株式の売却による繰延税金負債の取崩し等に伴い、前年度末に比べ81億60百万円減少しました。この結果、負債合計は2,753億75百万円となり、前年度末に比べ129億44百万円増加しました。純資産合計は配当金の支出及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少等により、前年度末に比べ221億43百万円減少し、4,384億99百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,833	23,422	△18,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,517	487	16,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,850	△10,625	7,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,110	959	△150
現金及び現金同等物の増減額	9,576	14,243	4,667
現金及び現金同等物の期末残高	68,728	82,971	14,243

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益8億79百万円に、非資金損益項目である減損損失557億4百万円や減価償却費228億5百万円を足し戻した資金増加が、棚卸資産の増加、法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは234億22百万円の資金増加（前連結会計年度は418億33百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得に伴う186億57百万円の支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等がありましたが、投資有価証券の売却による収入290億86百万円等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4億87百万円の資金増加（前連結会計年度は155億17百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして配当に116億3百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは106億25百万円の資金減少（前連結会計年度は178億50百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は829億71百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	59.3	63.0	62.1	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.4	80.0	70.2	64.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.8	1.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	17.8	14.3	6.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 経営成績の次期の見通し

行動制限の解除に伴う人流の増加やインバウンドの回復等により、外食等の需要は回復傾向にある一方、食糧インフレ、コストインフレが当面継続することが想定される等、当社を取巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給という社会的使命を果たすとともに、食の中心企業として成長を継続していくため、「中期経営計画2026」で掲げた目標の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

2023年度は、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進、食糧インフレへの対応、豪州製粉事業の業績回復、環境政策、デジタル戦略を最優先課題として実行してまいります。

業績見通しにつきましては、売上高は、輸入小麦の政府売渡価格引き上げ等に伴う業務用小麦粉の価格改定の影響、熊本製粉株式会社の新規連結効果、加工食品事業の拡販施策等により8,200億円（前期比102.7%）、営業利益は、各事業において、2022年度にコストに見合った価格反映ができていない部分も含めたコスト上昇に対応した価格改定の実施、熊本製粉の新規連結効果、豪州における業績回復及び前期の減損計上に伴いのれん等の償却費が減少したこと、加工食品事業の拡販施策、インドイースト事業の出荷増等により、390億円（前期比118.8%）、経常利益は395億円（前期比119.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は260億円（前期は△103億円の純損失）としております。

また、政策保有株式につきましては、保有合理性を検証したうえで縮減を行っており、今後も継続して取り組んでまいります。

② キャッシュ・フローの次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する当期純利益260億円等により増加する資金を、将来に向けた成長投資及びサステナブル投資、維持更新等の通常投資、株主還元等に適切に配分してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向40%以上を基準として配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと存じます。

当期は、豪州製粉事業における減損損失の計上により親会社株主に帰属する当期純損益が純損失となるものの、年間配当におきましては、財務状況等を勘案し、株主の皆様への一層の利益還元として、前期より1円増額の1株当たり40円を予定しております。これによりまして、期末配当を1株当たり21円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。この結果、株式分割において、1株当たりの配当金の調整を行わず配当総額を増加させた2014年3月期以降、実質的に10期連続の増配となる予定であります。

当社は、「中期経営計画2026」における方針に基づき、中期経営計画期間5年間で得られる営業キャッシュ・フロー等を、将来に向けた成長投資や株主還元等に適切に配分してまいります。増配はタイミングを見据えて常に積極的に検討し、投資資金が余剰となった場合等は、更なる株主還元を検討してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の方針を基準とし、当期よりさらに1円増額の1株当たり年間41円を予定しております。

なお、当社株式を3月31日現在で500株以上保有されている株主の皆様を対象として、株主優待制度を設けております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,607	82,971
受取手形、売掛金及び契約資産	100,594	107,887
有価証券	1,103	—
棚卸資産	96,596	128,786
その他	13,167	11,065
貸倒引当金	△542	△641
流動資産合計	280,527	330,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,843	71,134
機械装置及び運搬具（純額）	53,018	60,212
土地	46,334	52,618
建設仮勘定	16,149	10,842
使用権資産	29,050	17,060
その他（純額）	5,981	5,625
有形固定資産合計	219,379	217,494
無形固定資産		
のれん	42,385	7,496
その他	26,367	16,180
無形固定資産合計	68,752	23,677
投資その他の資産		
投資有価証券	141,590	124,653
退職給付に係る資産	316	340
繰延税金資産	6,933	11,964
その他	5,698	5,875
貸倒引当金	△125	△200
投資その他の資産合計	154,414	142,633
固定資産合計	442,546	383,805
資産合計	723,073	713,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,655	74,565
短期借入金	6,789	14,356
未払法人税等	5,784	8,941
未払費用	24,727	23,247
その他	28,201	29,150
流動負債合計	129,158	150,262
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	13,785	13,378
リース債務	38,939	37,311
繰延税金負債	28,360	22,097
修繕引当金	1,373	1,562
退職給付に係る負債	22,845	23,422
長期預り金	5,696	5,646
その他	2,272	1,694
固定負債合計	133,272	125,112
負債合計	262,430	275,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,622	12,728
利益剰余金	347,165	325,181
自己株式	△10,960	△10,989
株主資本合計	365,946	344,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,585	52,044
繰延ヘッジ損益	445	△13
為替換算調整勘定	23,059	28,352
退職給付に係る調整累計額	△862	△588
その他の包括利益累計額合計	83,227	79,795
新株予約権	95	44
非支配株主持分	11,373	14,621
純資産合計	460,643	438,499
負債純資産合計	723,073	713,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	679,736	798,681
売上原価	531,660	638,062
売上総利益	148,075	160,618
販売費及び一般管理費	118,645	127,786
営業利益	29,430	32,831
営業外収益		
受取利息	157	260
受取配当金	3,003	3,201
持分法による投資利益	2,070	—
受取賃貸料	300	295
その他	1,025	833
営業外収益合計	6,558	4,591
営業外費用		
支払利息	2,914	3,546
持分法による投資損失	—	346
その他	447	479
営業外費用合計	3,362	4,371
経常利益	32,626	33,051
特別利益		
投資有価証券売却益	1,645	24,393
特別利益合計	1,645	24,393
特別損失		
固定資産除却損	722	609
減損損失	注1 2,439	注1 55,704
商号変更関連費用	336	251
特別損失合計	3,499	56,565
税金等調整前当期純利益	30,773	879
法人税、住民税及び事業税	12,654	18,748
法人税等調整額	△642	△8,404
法人税等合計	12,011	10,343
当期純利益又は当期純損失(△)	18,761	△9,463
非支配株主に帰属する当期純利益	1,251	917
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	17,509	△10,381

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	18,761	△9,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,087	△8,585
繰延ヘッジ損益	97	△306
為替換算調整勘定	13,497	5,441
退職給付に係る調整額	154	268
持分法適用会社に対する持分相当額	467	281
その他の包括利益合計	10,130	△2,901
包括利益	28,892	△12,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,639	△13,813
非支配株主に係る包括利益	1,253	1,447

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	12,627	341,241	△10,997	359,990
会計方針の変更による累積的影響額			16		16
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,117	12,627	341,258	△10,997	360,006
当期変動額					
剰余金の配当			△11,602		△11,602
親会社株主に帰属する当期純利益			17,509		17,509
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分		△6		227	220
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	5,907	36	5,939
当期末残高	17,117	12,622	347,165	△10,960	365,946

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	64,687	222	9,314	△1,125	73,098	116	11,569	444,774
会計方針の変更による累積的影響額								16
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,687	222	9,314	△1,125	73,098	116	11,569	444,791
当期変動額								
剰余金の配当								△11,602
親会社株主に帰属する当期純利益								17,509
自己株式の取得								△190
自己株式の処分								220
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,102	223	13,745	262	10,129	△20	△196	9,912
当期変動額合計	△4,102	223	13,745	262	10,129	△20	△196	15,851
当期末残高	60,585	445	23,059	△862	83,227	95	11,373	460,643

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	12,622	347,165	△10,960	365,946
当期変動額					
剰余金の配当			△11,603		△11,603
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,381		△10,381
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分		1		161	162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		104			104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	105	△21,984	△29	△21,908
当期末残高	17,117	12,728	325,181	△10,989	344,037

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	60,585	445	23,059	△862	83,227	95	11,373	460,643
当期変動額								
剰余金の配当								△11,603
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△10,381
自己株式の取得								△190
自己株式の処分								162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,540	△459	5,293	274	△3,432	△51	3,248	△234
当期変動額合計	△8,540	△459	5,293	274	△3,432	△51	3,248	△22,143
当期末残高	52,044	△13	28,352	△588	79,795	44	14,621	438,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,773	879
減価償却費	23,054	22,805
減損損失	2,439	55,704
のれん償却額	5,864	3,908
受取利息及び受取配当金	△3,161	△3,461
支払利息	2,914	3,546
持分法による投資損益 (△は益)	△2,070	346
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,645	△24,393
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△12,756	△2,811
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,155	△27,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,900	8,285
その他	4,992	△219
小計	53,150	36,653
利息及び配当金の受取額	3,974	4,238
利息の支払額	△2,918	△3,532
法人税等の支払額	△12,372	△13,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,833	23,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,248	△439
定期預金の払戻による収入	5,063	2,113
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,683	△18,657
投資有価証券の売却による収入	1,956	29,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,480
その他	394	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,517	487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,858	7,210
短期借入金の返済による支出	△2,369	△1,578
自己株式の取得による支出	△190	△190
配当金の支払額	△11,602	△11,603
リース債務の返済による支出	△4,148	△4,484
その他	△1,397	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,850	△10,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,110	959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,576	14,243
現金及び現金同等物の期首残高	59,152	68,728
現金及び現金同等物の期末残高	68,728	82,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、㈱日清製粉デリカフロンティアを会社分割により設立したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、熊本製粉㈱の株式を取得したことにより、同社及びその子会社4社を新たに連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「有価証券の取得による支出」△418百万円、「有価証券の売却による収入」316百万円及び「その他」497百万円は、「その他」394百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の売却による収入」及び「非支配株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「自己株式の売却による収入」58百万円、「非支配株主への配当金の支払額」△1,455百万円及び「その他」△0百万円は、「その他」△1,397百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
ニュージーランド	事業用資産 (製粉事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

製粉事業において、ニュージーランドの工場等の事業用資産について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うロックダウン等の影響を受け、業績が悪化している状況を総合的に勘案し、国際財務報告基準に基づき減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,300百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物679百万円、機械装置及び運搬具1,005百万円、その他615百万円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、その算定にあたり割引率は9.7%を使用しております。

なお、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
豪州	— (製粉事業)	のれん
	事業用資産 (製粉事業)	その他(無形固定資産)、有形固定資産

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

製粉事業において、豪州製粉事業に係る固定資産について、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の変化やウクライナ情勢によるコスト上昇の影響等により収益性が低下したため、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失55,704百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、のれん31,303百万円、その他(無形固定資産)7,818百万円及び有形固定資産16,581百万円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、その算定にあたり割引率は11.9%を使用しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社である日清製粉株式会社(以下、「日清製粉」)は、2022年6月23日開催の取締役会において、熊本製粉株式会社(以下、「熊本製粉」)の発行済株式の85%を株式会社永坂産業より、関係当局の承認が得られることを条件として取得(以下、「本取得」)する旨を決議し、株式譲渡契約を締結後、2023年1月4日に本取得を実行しております。本取得により、熊本製粉並びにその子会社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 熊本製粉株式会社
事業の内容 製粉業、加工食品業、倉庫業、不動産業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおいて小麦粉の製造・販売は創業以来の中核ビジネスであり、グループ運営の根幹を成すコア事業と位置付けております。その事業を担う日清製粉には、国民の主要食糧である小麦粉の安定供給を図り、食のインフラを支えるとの使命があります。一方、日本国内の小麦粉市場は刻々と変化しており、市場環境の厳しさは増しております。以前から顕在化していた人口減少や少子高齢化の影響により小麦関連製品が需要減少の局面に入ったことに加え、国際貿易協定の発効に伴い小麦関連製品の国境措置が下がり、今後は海外製品との競争激化も見込まれております。

このような環境の下、日清製粉が国内において製粉事業を持続させ、社会的使命を果たしていくためには、海外からの輸入製品に対抗できるコスト競争力の強化と市場のドラスティックな変化に速やかに対応できる適応力の向上が不可欠となっております。

熊本製粉は1947年に設立され、特に九州地方において高い知名度と顧客の信頼を得ております。また、独自の高い技術力、開発力及びブランド力を有する優れた製粉会社であり、小麦粉のみならず、そば粉及び米粉等の穀粉事業並びにこれに関連する事業を展開しております。

日清製粉と熊本製粉はこれまでも小麦粉、米粉の製品供給や原料である小麦の調達等の協業の実績があります。また、2016年に発生した熊本地震に際しては製品の代替供給や被災した生産設備の復旧支援を行う等、緊密な関係を築いてまいりました。

熊本製粉の事業構成、蓄積されたノウハウ、人材及び資産等、様々な観点から考察した上で、両社一体となって事業運営を行うことにより、両社の各事業において大きな相互補完メリットが得られ、シナジー効果によるコスト競争力と市場への適応力の増進が図られる結果、事業競争力を一層高めることになると判断し、本取得を実施いたしました。

今後、日清製粉と熊本製粉が強固な関係を築くことにより、小麦粉の供給責任を果たし、夫々の顧客の発展に寄与するとともに、持続的な成長、安定的な事業継続及び企業価値の拡大に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2023年1月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

熊本製粉株式会社

(6) 取得した議決権比率

85%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、日清製粉が議決権の85%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	13,930百万円
取得原価		13,930百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	385百万円
-----------	--------

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,240百万円	
固定資産	13,375百万円	
資産合計		22,615百万円
流動負債	4,649百万円	
固定負債	1,549百万円	
負債合計		6,199百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」「中食・惣菜」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」「中食・惣菜」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

- 製粉……………小麦粉、ふすま及び小麦粉関連製品
- 食品……………プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、
製パン用等の食品素材、生化学製品、創薬研究支援事業、健康食品
- 中食・惣菜……弁当・惣菜・調理麺等調理済食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	313,519	182,968	138,384	634,872	44,864	679,736	—	679,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,367	1,626	5,205	23,199	3,044	26,243	△26,243	—
計	329,886	184,595	143,589	658,071	47,908	705,980	△26,243	679,736
セグメント利益	8,587	12,411	3,141	24,141	5,160	29,301	129	29,430
セグメント資産	324,243	158,795	61,044	544,084	71,808	615,892	107,180	723,073
その他の項目								
減価償却費	12,606	5,232	4,128	21,967	1,336	23,303	△248	23,054
持分法適用会社への 投資額	3,820	159	—	3,979	18,738	22,717	—	22,717
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,660	5,959	2,269	16,889	1,443	18,332	△125	18,207

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額107,180百万円には、セグメント間の資産の相殺消去(△89,071百万円)、全社資産(196,252百万円)が含まれております。全社資産の主なもの投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	419,782	187,988	147,487	755,258	43,423	798,681	—	798,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,240	1,731	4,651	25,623	2,935	28,558	△28,558	—
計	439,022	189,720	152,138	780,881	46,358	827,240	△28,558	798,681
セグメント利益	17,618	6,037	3,284	26,940	5,746	32,687	144	32,831
セグメント資産	316,356	161,195	69,743	547,294	73,215	620,510	93,364	713,874
その他の項目								
減価償却費	11,980	5,655	3,982	21,618	1,440	23,059	△253	22,805
持分法適用会社への 投資額	4,328	158	—	4,486	17,322	21,809	—	21,809
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,513	7,854	2,656	19,024	1,024	20,048	△161	19,887

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額93,364百万円には、セグメント間の資産の相殺消去(△114,913百万円)、全社資産(208,278百万円)が含まれております。全社資産の主なものは投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,510円35銭	1,425円24銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	58円88銭	△34円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58円88銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	460,643	438,499
普通株式に係る純資産額(百万円)	449,174	423,833
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	95	44
非支配株主持分	11,373	14,621
普通株式の発行済株式数(株)	304,357,891	304,357,891
普通株式の自己株式数(株)	6,960,907	6,979,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	297,396,984	297,377,952

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	17,509	△10,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	17,509	△10,381
普通株式の期中平均株式数(株)	297,369,226	297,360,173
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	4,117	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・新株予約権 株主総会の決議日 2016年6月28日 (新株予約権81個)	・新株予約権 株主総会の決議日 2016年6月28日 (新株予約権74個) (新株予約権127個)

(注) 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。当該信託が所有する当社株式数は、前連結会計年度末時点で42,900株、当連結会計年度末時点で64,000株であります。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度で59,638株、当連結会計年度で79,708株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。